

調査レポート

今月のグラフ(2020年1月) 米中関税合戦の勝者はどちらか

調査部長 中塚 伸幸

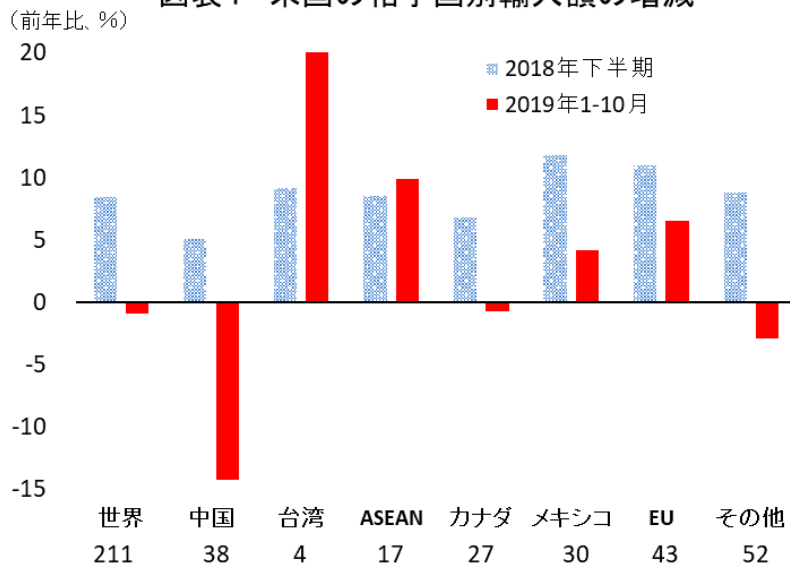
米中の「第一段階の合意」が今月半ばに署名されるという。2018年7月に始まった両国の関税合戦は今般、「中国側が農産物の輸入拡大などの譲歩をする一方、米国側はこれ以上の関税賦課を停止し、発動済み関税の一部税率を引き下げる」という妥協をもって一応の休戦となった。貿易戦争に勝者なしと言われるが、これまでのところ双方ダメージを受け、痛み分けの面が多分にある。しかし、どちらかといえば「戦争」を仕掛けた米国の方が、分が悪いのではないか。

まず、そもそもトランプ大統領が目指したことは、関税によって貿易不均衡を是正し、米国内の製造業を復活させることであった。この点、たしかに米国の対中輸入は減少し、対中国の財の貿易赤字は今年1月から10月までの累計で約2,940億ドルと、前年に比べて15%縮小した。しかし図表1が示すように、中国からの輸入が減少する一方、アセアン、メキシコなどからの輸入は増加しており、その結果、輸入全体の減少はわずかにとどまる。米国全体の貿易赤字額も同じ10ヵ月の累計で前年からほぼ横ばいであり、中国からの輸出の相当部分がアセアン等からの輸出に振り替わったものと考えられる。結局、米国は欲しいものを海外から購入せざるを得なかった。

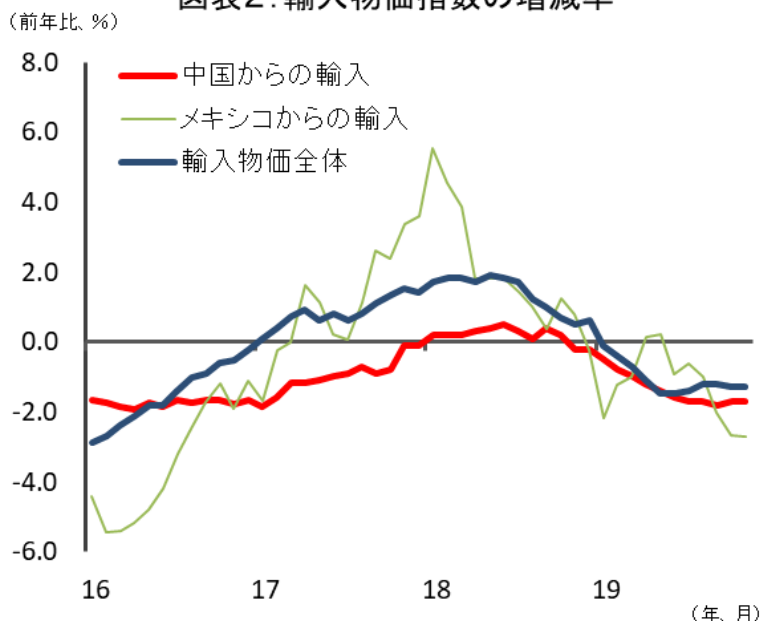
また、トランプ大統領は「中国が関税を負担した」と強弁するが、事実は異なる。もし、中国の輸出業者が関税による価格上昇分を吸収して（つまり利益を犠牲にして）値下げしていれば、米国の対中輸入物価は下落したはずである。しかし、図表2が示すように、中国からの輸入品物価は米国全体の輸入品物価とほぼ同じで2%程度しか下落しておらず、中国が輸出価格を大きく引き下げた形跡は乏しい。つまり関税の大半は米国の輸入業者と消費者が負担した。だからこそトランプ大統領は、スマートフォンなどを含む第四弾の残り1,600億ドルへの関税賦課を避けたかったのに違いない。

さらに、製造業の復活にもつながっていない。製造業の雇用者の前月比平均増加数は、2017年が1万6千人、2018年が2万2千人であったのに対し、2019年に入ってから5千人に減速している。関税による輸入制限は、貿易摩擦を懸念した投資の減退や資材調達コストの上昇など、むしろ製造業への悪影響の方が大きかった。

貿易摩擦は当然、中国経済にもマイナス影響を及ぼしたが、中国の景気減速は自らのデレバレッジ（債務圧縮）政策による部分も大きい。今後、アセアン等への製造拠点シフトなど、中国にもボディーブロー的なダメージが広がる懸念はあるものの、貿易戦争の緒戦はトランプ大統領が誇示するほどの成果を米国にもたらしたとは、とてもいえないだろう。

図表1 米国の相手国別輸入額の増減


(注) 国・地域名の下の数字は2019年1-10月の累計輸入額(百億ドル)
 (出所) 商務省センサス局

図表2: 輸入物価指数の増減率


(出所) 米労働省

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。